

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
434 交流拠点整備事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		まちづくり推進費	
	大事業		まちづくり推進事業	
事項		交流拠点整備事業		

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	2	中心市街地の活性化
施策	1	中心市街地の活性化
基本方針	2	賑わい・回遊性の向上

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標	IV	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る
政策	1	都市のコンパクト化
施策	A	まちなか再生・地域拠点の整備

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束	まちづくりの推進(まちなかグルメ、まちなかテーマパーク)			

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H19 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市中心市街地活性化基本計画(H23年度終了)		
担当課・担当課長(Tel)	商工振興課	小嶋 義之(435-1233)	
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		事業内容					
事業概要	まちなかに不足する機能や商業・サービスを提供し、来街者の利便性を向上させるとともに、健康や娯楽、あるいは観光的な要素を付加することで交流促進機能を強化する。		<p>【まちづくり連携事業】 まちなかで大学・高校等と行政が連携し、多彩な活動を行うため、ぶらくり丁商店街にある空き店舗を利用して『みんなの学校』を開設し、各大学やグループから提案された事業を実施する。『みんなの学校』の運営主体であるまちづくり連携事業運営委員会に交付金を交付。</p> <p>【遊休不動産再生活用推進事業】 遊休不動産の再生やまちづくり人材の育成を図るため、リノベーションスクールの開催やリノベーション構想の策定を行う。</p> <p>【その他】 商店街にある公衆便所の維持管理等。</p>				
	実施内容	平成25年度 まちづくり連携拠点(まちなか交流スペースみんなの学校)の運営。 また、新規事業として遊休不動産再生活用推進事業を実施。	平成26年度 まちづくり連携拠点(まちなか交流スペースみんなの学校)の運営。 また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	平成27年度 まちづくり連携拠点(まちなか交流スペースみんなの学校)の運営。 また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	平成28年度 まちづくり連携拠点(まちなか交流スペースみんなの学校)の運営。 また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	平成29年度 まちづくり連携拠点(まちなか交流スペースみんなの学校)の運営。 また、遊休不動産再生活用推進事業を実施。	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	27,717	25,571	18,285	16,448	18,281	22,258	30,989		20,749	
伸び率(%)	-	-	-34.0%		0.0%		69.5%		-33.0%	
人件費	常勤職員	6,135	10,027	8,083	9,974	12,743	12,743	9,974	9,974	
	非常勤職員		140	149	141	141	141	141	141	
	小計	6,135	10,167	8,232	10,314	12,884	12,884	10,314	10,314	
国庫支出金						9,480	7,600			
県支出金	15,776	15,764								
市債										
その他	56	48	48	40	40	32				
一般財源(税等)	11,885	9,759	18,237	16,408	18,241	12,746	23,389		20,749	
所要人数	常勤職員	0.83	1.32	1.09	1.34	1.34	1.71	1.34	1.34	
	非常勤職員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
主な予算内訳	(H28当初予算 20,489千円) まちづくり連携事業交付金 10,714千円、リノベーション構想策定業務委託料 8,584千円 等 (H27予算繰越 10,500千円) 遊休不動産再生活用推進事業委託料 10,500千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	まちなか交流スペース みんなの学校イベント回数					年度目標値	60	60	60	60
						実績値	64	50	31	
	単位	回	全体目標値	60	全体目標達成度	81.7%	年度別達成度	106.6%	83.3%	51.7%
							実績値	3	7	10
成果指標	まちなか交流スペース みんなの学校来場者数					年度目標値	15,000	15,000	15,000	15,000
						実績値	20,578	26,619	42,009	
	単位	人	全体目標値	15,000	全体目標達成度	170.7%	年度別達成度	137.2%	177.5%	280.1%
							実績値	1	2	3
リノベーションスクールの提案から派生した実物件数(累計)					年度目標値	1	2	3	4	
					実績値	0	2	3		
単位	件	全体目標値	5	全体目標達成度	40.0%	年度別達成度	0.0%	100.0%	100.0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの学校来場者数については、平成24年4月から（財）和歌山地域地場産業振興センターのアンテナショップ「ぶらくり・わかやマーケット」が併設されたことにより増加している。また、毎年開催しているイベントは、回数を重ねることにより定着しつつあり、商店街が共催するなど広がりをみせている。 ・平成25年度から取り組んでいる遊休不動産再生活用推進事業については、リノベーションスクールを年に一回開催しているが、その中からまちづくり会社生まれ新規開業につながった。また、リノベーションスクールの提案から派生した実物件の周辺にある空き店舗にも新規開業が生まれ、波及効果も大きい。
「見直し」 「改善」案	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの学校については、市民や学生のまちづくり活動の拠点と賑わい創出のために引続き事業を実施する。 ・遊休不動産再生活用推進事業については、リノベーションスクールを継続して開催するとともに、行政だけでなく不動産所有者や大学、専門家を含めた検討会を立ち上げ、住民参加型のリノベーション構想を策定し、民間主導のリノベーションまちづくりの動きを加速化していく。